

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 児童養護施設入所児童等進学支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内3559) E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

2,550千円 (前年度予算額：

2,550千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,550	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,550	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

○学習費支援事業

・施設や里親などの社会的養護で暮らす子どもが塾に通う費用は、中学生が公費で全額助成されるのに対し、高校生は一人当たり月2万円(高校3年生は2万5千円)までに限られている。高校生の通塾では、施設や里親の負担により賄われているケースもある。そのため、希望する児童が気兼ねなく通塾できるような環境作りが求められる。

・全国の高校生の通塾率は38.7% (令和5年文科省「子どもの学習費調査」)に対し、県内の児童養護施設等で暮らす高校生の通塾率は11.4% (令和6年子ども家庭課調べ)と低い。

(2) 事業内容

○学習費支援事業

・児童養護施設等又は里親等措置児童の高校生等のうち、学習塾に通う児童又は通信教育を受講する児童に対し、通塾等に必要な経費を一人当たり年12万円を上限に支給する。

(ただし、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱に基づき支弁している特別育成費(補習費)を控除)

・季節講習を受講する場合は、一人当たり年9万円加算。

・児童養護施設等又は里親等措置児童の高校生等のうち、家庭教師による個別学習を希望する児童に対し、個別学習に必要な指導料等を一人当たり年30万円を上限に支給する。

(ただし、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱に基づき支弁する特別育成費(補習費)に該当しない場合とする)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
扶助費	2,550	学習塾費 (年上限12万円 × 7人 = 840千円) 通信教育 (年上限12万円 × 1人 = 120千円) 季節講習 (年上限 9万円 × 1人 = 90千円) 家庭教師 (年上限30万円 × 5人 = 1,500千円)
合計	2,550	

決定額の考え方

（この欄は未記入）

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童養護施設入所児童等に対し、塾に通う等学習する機会を提供し、学ぶ意欲を後押しすることにより、学習度や進学率の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

進学、就職は児童本人の自由意志のため、目標設定になじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	○学習費支援事業 児童養護施設に入所している5人の児童に対して、267,370円の支援を行った。
令和5年度	○学習費支援事業 児童養護施設に入所している4人の児童に対して、359,320円の支援を行った。
令和6年度	○学習費支援事業 児童養護施設に入所している8人の児童に対して、605,907円の支援を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	全国の高校生の9割近くは大学や短大、専門学校等に進学しているが、児童養護施設の高校生の大学進学率は4割程度と低い状況である。児童に学習する機会を与え、学ぶ意欲を支える取組みが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3	大学等への進学率は平成30年度の24%に対し令和6年度は44%と上昇しているため、事業効果は得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2	事業の周知も適正に行われており、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

事業の利用率が低いため、情勢に合わせ事業内容を見直していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

複数年度の事業期間の中で、効果を検証し、必要な対策を講じていく。